

「自己資本の構成に関する開示事項」

みずほフィナンシャルグループ【連結】
平成28年9月末

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,730,792		6,128,579	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,367,574		3,223,128	
2	うち、利益剰余金の額	3,463,490		3,004,162	
1c	うち、自己株式の額 (△)	5,098		4,031	
26	うち、社外流出予定額 (△)	95,173		94,680	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,754		2,762	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	856,425	570,950	683,133	1,024,700
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	14,954		11,789	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	33,263		52,353	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	33,263		52,353	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,637,189		6,878,618	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	383,779	255,853	205,731	308,597
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	30,506	20,337	16,064	24,096
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	353,273	235,515	189,667	284,500
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	35,461	23,641	4,731	7,097
11	繰延ヘッジ損益の額	100,246	66,831	23,642	35,463
12	適格引当金不足額	40,278	26,855	16,047	23,976
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46	30	40	61
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,047	698	516	774
15	退職給付に係る資産の額	280,679	187,119	209,811	314,717
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,594	1,062	930	1,395
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	24,658	16,438	78,353	117,530
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	867,792		539,805	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,769,396		6,338,812	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	760,000		300,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	30,890		29,117	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	577,500		1,193,555	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	577,500		1,193,555	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等 (銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 34,360		△ 26,251	
	うち、為替換算調整勘定の額	△ 34,360		△ 26,251	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,334,030		1,496,421	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	66	44	177	265
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	88,200	58,800	58,370	87,555
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	32,630		34,349	
	うち、のれん相当額	9,078		5,487	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	10,095		16,764	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30		61	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	13,426		12,035	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	120,897		92,896	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	1,213,132		1,403,524	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	7,982,529		7,742,337	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	495,840		200,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	151,680		179,955	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,481		9,190	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	884,083		1,031,810	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	151,680		179,955	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	732,403		851,855	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	5,726		5,321	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	5,726		5,321	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	333,124		595,993	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	294,596		537,310	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	38,527		58,683	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	1,880,935		2,022,270	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	209	139	400	600
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	11,541	7,694	47,465	71,198
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	83,844		120,639	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	70,418		108,603	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	13,426		12,035	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	95,596		168,504	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	1,785,339		1,853,765	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	9,767,868		9,596,102	
リスク・アセット（5）					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	473,144		859,464	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）に関連するものの額	225,420		267,735	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額	23,641		7,097	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	187,119		314,717	
	うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	36,963		269,913	
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	61,648,482		62,309,276	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	10.98%		10.17%	
62	連結Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	12.94%		12.42%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	15.84%		15.40%	
調整項目に係る参考事項（6）					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	676,959		669,722	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	117,422		152,389	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	122,634		76,167	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）					
76	一般貸倒引当金の額	5,726		5,321	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	46,690		46,560	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	296,588		304,483	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,249,883		1,458,197	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,012,236		1,180,942	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-		-	